

平成 19 年度 事業計画

平成19年(2007年)度事業計画(案)

創 造 せ よ

～市民社会における法律家の価値～

はじめに

司法制度改革審議会の意見書が内閣に提出されてから6年が経過し、司法を巡る多くの改革が実施されてきた。昨年は「総合法律支援法」に基づく日本司法支援センター（法テラス）が開設され、今年4月からは、裁判外紛争解決の利用の促進に関する法律（ADR法）が施行され、近々には各種団体によるADR（調停）センターがオープンする。県会も10月1日開設を目指して準備しているところである。今後、司法過疎解消、自治体が開設する多重債務者相談窓口、法律扶助推進への対応をも期待されている。さらには、被疑者弁護の見直しにより刑事弁護の充実が期待され、刑事裁判の迅速化を進めながら、2009年からは重大事件のみであるが、集中審理による裁判員制度が始まる。刑事訴訟法改正により、即決裁判手続の創設もなされる予定である。司法制度改革は、民事・刑事の両面からの改革が進んでいる。

この10年間の弁護士増加率は150%であるが、司法書士は107%の微増に留まっている。司法試験合格者3000人の時代は目前であり、現在では法科大学院修了者の隣接法律職への活用が議論され始めた。

司法書士は、これらの司法制度改革に果敢に対応していかなければならない。と同時に、不動産登記法の改正、会社法の創設等数々の法改正がなされ、これらにも対応していかなければならない。司法書士制度は、正に荒波の真只中にある。

私達は、将来の司法書士制度の行方を左右する重要な時期に存在する。

そのような時期にあって司法書士は、今何をすべきかではなく、何をするかが問われている。目に見える活動、それも法律家として市民の為に行動し、それを継続し増幅させることによって市民の信頼を勝ち取らなければならない。

県会は、これまで支部再編等様々な改革をし、個々の会員は、市民に身近な法律家司法書士を目指して様々な活動をして来た。特に、司法書士総合相談センターの運営については支部長を始め支部のセンター長や社会事業部長を中心に、登録相談会員が精励している。クレサラ110番では、過去最高の数の電話相談が寄せられた。これからも、前記ADRセンターの運営、多重債務者相談窓口に対応し、また成年後見制度へのさらなる積極的関与をする必要があり、地域包括支援センターへの対応もこれまで以上に踏み込んでいかなければなら

ない。

司法書士は、法律家としてこれらの市民の期待に応えていく使命がある。

さて、これらの行動をもっと発展させ充実させるためには、何が必要であろうか。

相談センターの相談員の増加も必要であり、ADRセンター開設に備えての
手続実施者も必要であろう。これに加え、事業内容においては、これまでの事
業を淡々で行うのではなく、視点を変えた事業を執行する時期が来ている。

例えば現在青少年法律講座は「消費者契約」等を題材に各支部において活発に
行っているが、法律知識を提供することに重点がある。視点を変えて「何故法
律を守る必要があるのか」という内容にするなど、根本的なことを考える法教
育をこれからの事業として加味していくことが必要である。

しかし、それ以上に司法書士にとって現在最も重要なことは、リーガルマイ
ンドの醸成である。

単なる登記手の専門家ではなく、法律全般を取り扱う法律専門家の視点か
らの行動が求められており、これを逸脱すると厳しい懲戒処分の対象となるこ
とを肝に銘じなければならない。月報司法書士には、司法書士は法律家である
との視点から厳しい処分が掲載されている。

これからの司法書士は、時代の移り変わりの中で、市民の為の法律家集団と
して主体的に確実に変化していく必要がある。

司法書士にとって登記業務は、独自性のある最も重要な業務であり、これに
対する研究、研修、提言等はこれまで以上に行う必要がある。それに留まらず
法律家としてのマインドをもった登記専門家であることが市民から期待されて
おり、これに応えて行かなければならない。

次に、司法書士制度の発展は、継続して行う必要があり、新たな前進の上に
さらなる前進が積み重なる、その為には後進の育成に努める必要があり、本年
度は、これを基本事業のひとつにする。

さらに、本年度は、県会の組織を見直し、理事の数を減らしスリム化して事
業執行に当たる。県会と支部との意思疎通（協調、協同、連絡等）を充分に図
りながら事業執行をしていくことが重要である。その他、法務局、裁判所、自
治体との協議、連絡等の充実を図って行かなければならない。

以上、本年度は、この数年の改革を踏襲しながらこれまでの事業の定着並び
に充実を図り、併せて後進を育む事業を行う。これらの事業を迅速にかつ効果
的に、あるいは支部と協同して行う為新たな執行体制の下に、次の4つの事業
を基本事業とし、さらにその根底にリーガルマインドの醸成を合わせ持った事
業執行をしていく。

司法書士会は、会員一人一人の主体性が求められる組織である。世代を問わ
ずこのような考え方を理解して頂き、より多くの会員が新年度事業に携わって
頂きたく、また協力して頂きたい。

1. 市民へのリーガルサービスの充実
2. 紛争解決能力の向上と簡裁代理権行使の促進
3. 次代を担う司法書士の養成
4. 県会執行体制の改革に伴う会務運営の充実

基本事業方針

1 市民に対するリーガルサービスの充実

①社会事業部の充実

市民への良質なリーガルサービス拡充のための業務を主管するため新設された社会事業部は、当初手探りではあったが着々とその実をあげており、この事業部の充実がひいては市民の司法へのアクセス拡充および市民からの司法書士への信頼確保に繋がることになり、その使命は非常に重大である。

とりわけ、2006年1月23日県下6箇所一斉に開設した総合相談センターはセンター長はじめ関係者の尽力により順調に推移している。開設から2007年3月末日までの統計によると電話相談2,707件、面談相談116件、司法書士紹介3,067件となっており月間の件数もほぼ安定した数字となっているが、今後PRが浸透するにしたい伸びを示していくものと思われる。

このように、今年度も本事業部では、市民の司法へのアクセスを確保し、一人でも多くの市民の傍らに私たちが存在出来るため事業充実を図り、現在事業部の抱える様々な課題に真摯に向き合い、相談者の立場で運営面の諸問題の改善と相談員のさらなる拡充、相談員の資質の向上、そしてこれらの検証に取り組まなければならない。

その大前提として必要なことは、750名の会員一人一人が法の担い手に求められた、市民から付託された使命を具現化する意識を改めて保持することである。

司法過疎対策事業として昨年度より支部を中心に進められている巡回法律相談は今年度も積極的に進めていく。これを成功させるためには各市町村との連携が必要不可欠であり関係を強化しつつ相談会の定着化を図る。

ADRセンターは準備委員会の作業のおかげで今年度秋の開設に一定の目処がついた。今後は調停手続き実施者の養成をはかりつつ市民の期待に応え信頼されるセンターの開設に向け邁進する。また、同時に会員の理解と協力が必要不可欠であり説明会等を開催し理解を求めていく。

②登記業務に関する専門性の追求

司法書士のバックボーンとなり制度を支えてきたのは登記業務でありこれをおろそかにすることは許されない。登記への関心の低下は他士業の参入を許すことにつながりかねず司法書士制度の信頼性を揺るがしかねない。

今年度は不動産登記、商業登記の専門性を確固とし「司法書士は登記のプロ」という原点を見つめていく。また企業法務に精通した司法書士を養成するための専門研修も実施していく。

③憲法を通しての人権感覚の醸成

法律家にとって必要不可欠な要素は憲法感覚すなわち人権感覚であろう。司法書士は永年、登記業務を行なうなかで権利の変動には関心を示してきたが、人権について正面から向き合う機会があまりなかった。昨年度実施した憲法講座に続き憲法に関する研修を実施し人権感覚の醸成を図り、社会的弱者救済のために実践する司法書士を増やしていく。

④貸金業規制法改正にともなう新たな多重債務者への対応

2006年12月20日改正貸金業規制法が公布された。これによりいわゆる「グレーゾーン金利」がなくなり利息制限法の金利まで引き下げられることになるが同時に金融業者の貸し渋り、貸しはがしが促進されいわゆる「ヤミ金」に走る消費者が増えてくる恐れがある。ヤミ金を含めた多重債務被害の防止並びに今後新たに増加する多重債務者の救済のため、会員に対する研修はもちろん消費者教育や相談会等を実施していく。また市町村と連携をとりつつ行政と一体化した消費者救済を実施していく。

⑤地域包括支援センターへの積極的関与

平成18年度から市町村に設置されている地域包括支援センターに県会として会員の理解、協力を求めつつ積極的に関与し高齢者対策等に取り組む。

2 紛争解決能力の向上と簡裁代理権行使の促進

司法書士への簡易裁判所における訴訟代理等の権限付与がなされ、はや3年を経過した。実際の代理業務の現場に立って活躍する司法書士も増加しているが、簡裁における司法書士の取り扱う事件は、過払訴訟が多くを占める傾向にある。確かに、一般的に過払訴訟の多くはルーチンワーク化されており比較的取り組み易い。

しかしながら、過払訴訟はあと数年で大幅な減少傾向に入ると予想される。この点をしっかりと認識し、他の紛争事件処理をも幅広く積極的に行わなければ、我々の存在意義は薄れるものと自覚すべきであろう。

さらに、紛争解決能力の向上も司法書士に与えられた使命であると再認識すべきである。この「紛争解決能力」とは、訴訟遂行能力および法的知識はもちろんこのこと、相談者の主張を的確に把握し、そのニーズに応えることのできる能力をも含むものである。というのも相談者の多くは何をして欲しいのかを明確に認識していない場合もある。ADR基本法第3条は、「法による紛争の解決のための手続きとして、紛争の当事者の自主的な紛争解決の努力を尊重しつつ、(中略)専門的な知見を反映して紛争の実情に即した迅速な解決を図るものでなければならない。」と規定している。法

律家は、ともすれば相談者に対して法的なアドバイスをしなければならないとの使命感から「要件事実」に当てはめた思考をしがちであり、このような相談者と法律家の間の温度差が、相談者に二の足を踏ませることになる危険性を生ずる。

以上の点を踏まえ、新しい司法書士の相談技法を研究・構築する必要がある。

2007年度の研修事業は、従来からの集合型に加え少人数によるゼミナール方式を中心にした研修会を企画し、支部研修会との連携をより一層図っていききたい。

なお、これまで九州大学大学院と提携した会員研修は、当然実施するが、今年度はさらにこれに加え大学との共同研究を推進し、レベルアップを図る。

3 次代を担う司法書士の養成

日司連の2ヶ月新人研修構想が平成元年に実施されて約20年になる。現在行われている、中央新人研修、ブロック新人研修、各单位会で行われる配属研修は、紆余曲折をたどりながらも概ね順調に実施されてきた。

知識の習得、実務上のノウハウは勿論重要であるが、将来の司法制度や司法書士制度について考えさせるようなカリキュラムは、関係者の努力により改善しつつはあるが未だ少ない。受講する側も目先の具体的な業務の処理方法に意識が集中している。司法書士界の将来をどうするのか、司法書士制度をどのように発展させていくのかといった大局的見地から制度に対する夢を描ける司法書士を養成することが必要である。

現在ある司法書士法は、初めから存在するのではなく、先達が血の滲むような努力と、改正法成立に至る運動の成果として存在することを理解しなければならない。

後進の育成をしない団体は、専門家集団とは言えないという言葉をよく聞く。専門家集団は、その専門性の上に成り立っている。時代と共にその専門性も変化し、何時までも現状に安住しておれば、何れ滅びる運命にあることは歴史が示すところである。

本年度は、新たな試みとして、後進を育成する為の事業を行う。例えば、配属研修の講師団については、以上のような養成が出来るような講師団を結成する為に、講師にも研修を受けて頂く。また、新入会員には、部会、委員会への所属をお願いし、県会・支部の事業に積極的関与をして頂く。さらに、新入会員のみならず登録後数年経過した会員への研修をも行う。

4 県会執行体制の改革に伴う会務運営の充実

支部再編を行うにあたって、県会と支部の共同事業として「県会の事業計画と基本方針のもとに支部で実施する事業」と「県会と支部の協議のもとに協同で実施する事業」とに分けて考えていたが、1年半を過ぎた現在、円滑な運営ができているのか検証をしてみる必要がある。前者として、各種の研修会、司法書士総合相談センター運営を含む相談事業等、後者とし

て、支部再編後の基盤整備・事務局体制の充実、事務処理の電子化推進事業等はうまくいったと思われる。しかし、消費者問題への対応、リーガルサポートのエリアとの協力、事業・制度広報活動、裁判所・法務局・行政機関との連絡協議等についてはまだまだ共同事業が行われているとは言い難い。新支部が稼働してまだ間がないため、当初予定していた事業を短期間にこなすことは難しいが、少しずつできている事業もある。

本年度は、事業を円滑に運営していくために県会と支部との意思疎通をより一層強化するため県・支部協議会を定期的を開催する。さらに、県会では常任理事会という会議をなくし、役員数を減少させ、計画から実施までの手続きを簡素化し、即応性のある意思決定や事業が出来るように組織をスリム化するなどの組織改革を実践する。

また、年々増加する苦情に対してもその対応窓口の強化をはかる。

具体的事業

1 市民に対するリーガルサービスの充実

①社会事業部の充実

- ・総合相談センター運営の充実 「相談センター長会議」
- ・法テラスとの連携
- ・巡回法律相談開催
- ・青少年法律講座運営の充実 「法教育推進委員会」

②登記業務に関する専門性の追求

- ・法務局との協議会の開催 「桐友会等」
- ・総合研究所の充実 「総合研究所」
- ・研修の充実 「研修部」

③憲法を通しての人権感覚の醸成

- ・研修の充実 「研修部」
- ・リーガルサポートへの入会促進 「総務部」「研修部」

④貸金業規制法改正にともなう新たな多重債務者への対応

- ・総合相談センター運営の充実 「社会事業部」
- ・多重債務者相談窓口支援 「消費者問題対策委員会」
- ・法テラスとの連携（法律扶助業務の推進） 「法律扶助推進委員会」
- ・総合研究所の充実 「総合研究所」
- ・研修の充実 「研修部」
- ・司法書士業務の広報 「広報部」

⑤地域包括支援センターへの積極的関与

- ・リーガルサポートとの連携
- ・自治体との連携 「地域包括支援センター委員会」
- ・司法書士業務の広報 「広報部」

2 紛争解決能力の向上と簡裁代理権行使の促進

- ①研修の充実 「研修部」「総合研究所」
- ②司法書士業務の広報 「広報部」
- ③裁判所との連携 「裁判所連絡協議専門部会」
- ④大学との学術研究の促進
 - ・研修の充実 「研修部」
 - ・総合研究所の充実 「総合研究所」
- ⑤簡裁代理業務等の促進 「企画部・研修部・広報部・社会事業部の合同部会」
- ⑥ADRセンターの活用 「ADRセンター運営委員会」

3 次代を担う司法書士の養成

- ①次代を担う司法書士の養成を検討 「企画部と研修部の合同部会」
- ②登録前新人研修会の開催 「新人研修委員会」
- ③配属研修講師団の充実 「新人研修委員会」
- ④入会後数年経過した会員への研修 「企画部と研修部の合同部会」

4 県会執行体制の改革に伴う会務運営の充実

- ①県会と支部との協働、連携体制の確立 「県・支部連絡協議会」
- ②県会各部と支部各部との合同部会の開催

5 各部・各委員会事業

事業担当一覧表記載の事業

6 その他の事業

- ①社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との協働
- ②社団法人福岡公共嘱託登記司法書士協会への協力
- ③日本司法書士政治連盟福岡会との協調
- ④福岡県青年司法書士協議会との協働
- ⑤福岡専門職団体連絡協議会への参加、交流
- ⑥四県交流会の実施（神奈川・愛知・兵庫・福岡）
- ⑦三団体との意見交換会の実施
（司法書士会・土地家屋調査士会・宅地建物取引業協会）
- ⑧会則3条に定める事業

平成19年度事業担当一覧表

事業部	担当事業		県会	支部
総務部	県	1 総会の実施形式並びにあり方について検討、実施運営	<ul style="list-style-type: none"> ・規則改正委員会 ・裁判所連絡協議専門部会 ・苦情対応窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部
	県	2 諸規程の整備		
	県	3 支部と県会との協働、連携体制の確立		
	協	4 司法支援センターと司法書士総合相談センターとの協働、連携体制の確立		
	県	5 裁判所と定期的に事務取扱い等に関し、実務的協議を行う		
	県	6 法務局・自治体等と定期的に事務取扱い等に関し、実務的協議を行う		
	県	7 福利厚生事業として、会員、司法書士事務職員(補助者)、県会事務局職員を対象とした健康診断の実施		
	県	8 会員用HPの管理・充実		
	県	9 苦情への対応		
経理部	県	1 ADR特別会計設置及び同会計の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・会計制度推進委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・経理部 ・経理部
	協	2 県会会計と支部会計の表示方法に関する検討		
	協	3 県会会計と支部会計の均衡に関する検討及び全体予算の適正規模に関する検証		
企画部	県	1 法教育の中での「消費者教育」及び「考える力」をつける法教育の企画・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・法教育推進委員会 ・法教育推進委員会 ・研修部・広報部・社会事業合同部会 ・研修部・総務部合同部会 ・社会事業部合同部会 ・ADRセンター準備委員会 ・ADRセンター運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年法律講座運営委員会 ・支部長、総務部
	協	2 青少年法律講座の運営		
	県	3 簡裁代理業務等の促進を図り、市民サービスの向上を図る		
	県	4 新人及び登録年数の若い司法書士に対しての指導、育成、支援		
	県	5 司法過疎への対応		
	協	6 ADRセンター認証申請・開設準備		
	県	7 ADRセンター運営		

広報部	協	1	相談会等の事業を通じた司法書士制度の広報 ・事業案内刊行物の作成・配布、自治体広報誌・HPへの掲載依頼 ・報道関係者への情報提供		・広報部
	県	2	「司法書士」の社会的認知度を高めるための広告		・広報部
	協	3	報道関係者との協力関係の構築		
	県	4	・事業等に関する情報の配信、記者懇談会の開催 HPの管理運営	・情報公開委員会	
	県	5	会報の発行、メルマガの配信		
研修部	県	1	業務研修会の実施		・研修部
	協	2	年次制研修会の実施		
	県	3	訴訟代理に関する研修会		
	県	4	九州大学との提携による研修		
	県	5	研修会への参加促進 ・研修情報及び研修単位取得情報の公開		
	県	6	大学との学術研究の提携	・総合研究所	
	県	7	特別企画の研修 ・憲法その他の有料研修会の開催		
	県	8	司法書士事務職員研修会の実施	・司法書士事務職員委員会	
	協	9	登録前新人研修 ・配属研修講師団の設立	・新人研修委員会	・研修部
	支	10	各支部と連携した多重債務研修会の開催		・消費者問題委員会

社会事業部	協	1	司法書士総合相談センターの活動の充実 ・面談相談の充実 ・法テラス指定相談場所としての活用	・総合相談センター長会議	・相談センター運営委員会
	県	2	司法支援センターとの連携	・社会事業部長会	
	県	3	県下一斉相談会の実施	・総合相談センター長会議	
	協	4	クレサラ110番等の消費者問題に関する相談会の企画		・消費者問題委員会
	支	5	巡回法律相談会の実施		・相談センター運営委員会
	県	6	消費者問題の対応 ・市町村における多重債務者相談窓口支援 ・消費者問題に関する調査・研究・シンポジウムの開催等 ・消費者問題に関する法改正等に対する対応	・消費者問題対策委員会	・社会事業部
総合研究所	県	1	研究会立上方法の明確化と諮問事項の具体化並びに研究所の運営	・総合研究所会議	
	県	2	主任研究員の連絡及び報告	・主任会議 ・不動産登記研究会 ・会社法研究会 ・家事問題研究会 ・司法書士倫理研究会 ・訴訟代理研究会 ・涉外事件研究会 ・消費者法研究会 ・憲法研究会	
	県	3	研修会の講師協力		
	支	4	勉強会の開催		・任意研究団体

会則に直接規定

- ・綱紀委員会
- ・注意勧告小理事会
- ・登録調査委員会
- ・紛議調停委員会

理事の職務処理に
関する規程に基づく

- ・裁判所連絡協議専門部会
- ・会費減免等審査専門部会

その他の常置委員会

- ・苦情処理委員会
- ・非司法書士問題対策委員会
- ・専門職連絡委員会
- ・情報公開委員会
- ・選挙管理委員会
- ・事故処理委員会
- ・総合研究所
- ・法律扶助推進委員会
- ・ADRセンター運営委員会
- ・地域包括支援センター委員会

臨時委員会

- ・業務保険検討委員会
- ・会計制度推進委員会
- ・ADRセンター準備委員会 → 運営委員会へ移行
- ・規則改正委員会
- ・会館建設等検討委員会